

大槌町 統一的な基準による財務書類 【令和4年度決算】



大槌町 企画財政課

地方公会計整備(財務書類作成)の目的

1.目的

① 説明責任

住民や議会、外部に対する財務情報の提示

② 施策への活用

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に活用

2.財務書類の整備

現金主義会計	現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用している。
 補完	
発生主義会計	発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完する。

3.財務書類整備の効果

① 資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

② 発生主義による正確な行政コストの把握

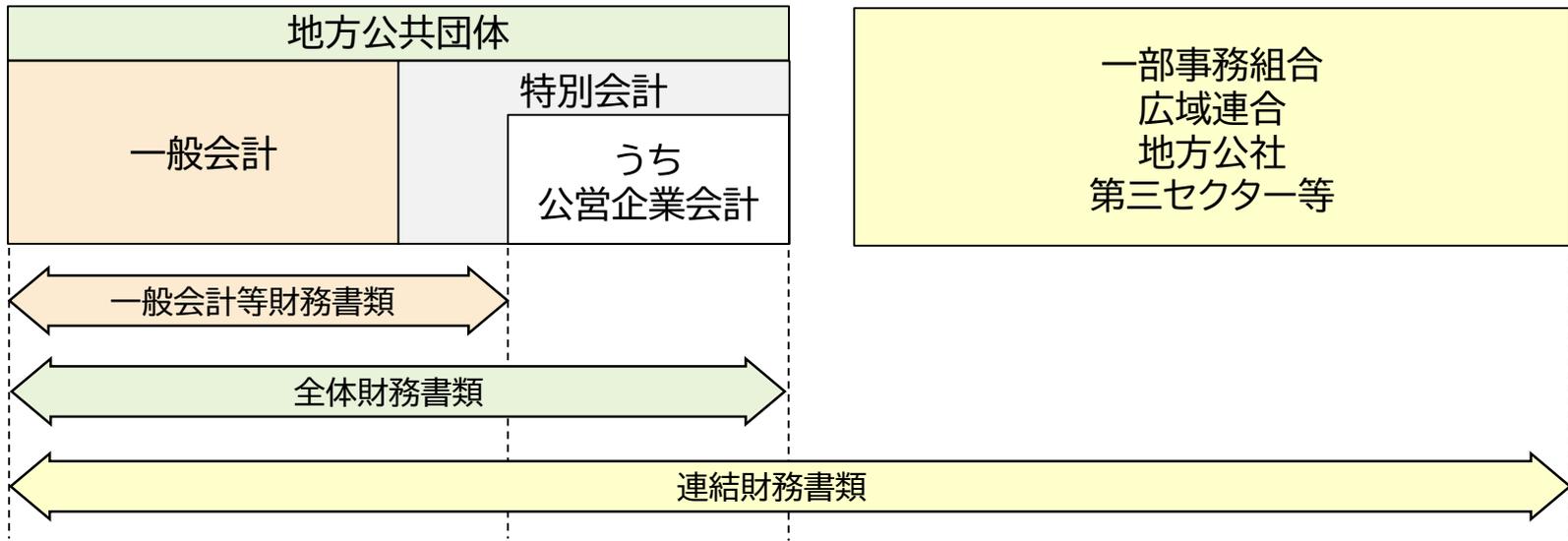
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示

③ 公共施設マネジメントへの活用

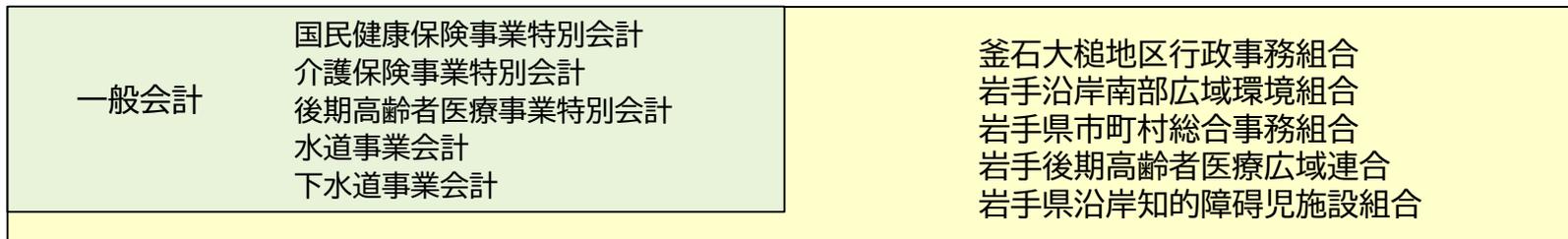
総務省は、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月23日総財務第14号総務大臣通知)」において、すべての地方公共団体において地方公会計(①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保)を整備するよう各地方公共団体に要請。

財務書類の範囲

地方公共団体は、一般会計及び地方公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類を作成します。また、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体(一部事務組合、広域連合、公社、第三セクター等)を加えた連結財務書類をあわせて作成します。



■大槌町における連結対象範囲



財務4表の体系

地方公会計の財務書類の体系は、

1. 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表」(BS)
2. 一会計年度中の行政活動に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」(PL)
3. 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」(NW)
4. 資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」(CF)

の財務書類4表とこれらに関連する事項の附属明細書となっています。下図の矢印は財務書類4表の相互関係を表しています。

貸借対照表

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,775,305,862	固定負債	5,738,546,852
有形固定資産	16,489,077,344	地方債	5,738,546,852
事業用資産	13,078,134,965	その他	-
インフラ資産	2,893,746,575	流動負債	679,388,000
物品	902,112,675	1年内償還予定地方債	679,388,000
物品減価償却累計額	△ 384,916,871	その他	-
無形固定資産	11,085,984	負債合計	6,417,934,852
投資その他の資産	13,275,142,534	【純資産の部】	
流動資産	3,312,864,153	固定資産等形成分	32,438,470,435
現金預金	629,222,876	余剰分(不足分)	△ 5,768,235,272
未収金	20,476,704		
基金	2,663,164,573	純資産合計	26,670,235,163
徴収不能引当金	-	負債及び純資産合計	33,088,170,015
資産合計	33,088,170,015		

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,503,640,026
業務費用	3,032,354,500
移転費用	3,471,285,526
経常収益	306,152,785
使用料及び手数料	190,858,609
その他	115,294,176
純経常行政コスト	6,197,487,241
臨時損失	9,149,250
資産除売却損	9,149,250
臨時利益	8,348,382
資産売却益	8,348,382
純行政コスト	6,198,288,109

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,194,528,247	31,647,925,427	△ 6,453,397,180
純行政コスト(△)	△ 6,198,288,109		△ 6,198,288,109
財源	7,673,995,025		7,673,995,025
税収等	5,178,587,702		5,178,587,702
国県等補助金	2,495,407,323		2,495,407,323
本年度差額	1,475,706,916		1,475,706,916
固定資産等の変動(内部変動)		790,545,008	△ 790,545,008
有形固定資産等の増加		108,953,451	△ 108,953,451
有形固定資産等の減少		△ 5,402,807	5,402,807
貸付金・基金等の増加		2,352,074,139	△ 2,352,074,139
貸付金・基金等の減少		△ 1,665,079,775	1,665,079,775
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,475,706,916	790,545,008	685,161,908
本年度末純資産残高	26,670,235,163	32,438,470,435	△ 5,768,235,272

資金収支計算書

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,512,104,132
業務収入	7,176,603,018
臨時支出	-
臨時収入	664,627,506
業務活動収支	1,329,126,392
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,258,244,786
投資活動収入	1,895,247,343
投資活動収支	△ 1,362,997,443
【財務活動収支】	
財務活動支出	785,414,385
財務活動収入	423,645,000
財務活動収支	△ 361,769,385
本年度資金収支額	△ 395,640,436
前年度末資金残高	945,208,162
本年度末資金残高	549,567,726
前年度末歳計外現金残高	79,655,150
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	79,655,150
本年度末現金預金残高	629,222,876

財務4表の見方(貸借対照表)

■貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

■「資産」は、①資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

■「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債や退職手当引当金などが該当します。

■「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本取引の結果ではありません。

貸借対照表

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,775,305,862	固定負債	5,738,546,852
有形固定資産	16,489,077,344	地方債	5,738,546,852
事業用資産	13,078,134,965	退職手当引当金	-
土地	13,802,523	その他	-
立木竹	266,718,045	流動負債	679,388,000
建物	16,240,792,074	1年内償還予定地方債	679,388,000
建物減価償却累計額	△ 3,989,515,399	未払金	-
工作物	2,095,811,845	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,423,842,023	前受収益	-
建設仮勘定	△ 125,632,100	賞与等引当金	-
インフラ資産	2,893,746,575	その他	-
土地	276,633	負債合計	6,417,934,852
工作物	4,578,613,454	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 1,637,595,658	固定資産等形成分	32,438,470,435
建設仮勘定	△ 47,547,854	余剰分(不足分)	△ 5,768,235,272
物品	902,112,675		
物品減価償却累計額	△ 384,916,871		
無形固定資産	11,085,984		
ソフトウェア	6,674,400		
その他	4,411,584		
投資その他の資産	13,275,142,534		
投資及び出資金	129,301,967		
基金	13,145,840,567		
流動資産	3,312,864,153		
現金預金	629,222,876		
未収金	20,476,704		
基金	2,663,164,573		
その他	-		
資産合計	33,088,170,015	純資産合計	26,670,235,163
		負債及び純資産合計	33,088,170,015

行政サービスを提供するため庁舎、公共施設などの固定資産や将来、行政サービスに使用する現金などの資産

貸借対照表の見方の留意点
(地方公共団体特有の制度)

■地方公共団体の管理対象であるが所有をしていないインフラ資産(建物・工作物等)の存在
※町管理河川、道路等

■地方交付税の代替措置である臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在
※実質的な資金流出がない

■取得価額が不明なものの存在
※実際より低い資産計上

地方債など将来の負担

過去又は現世代の負担
【固定資産等形成分】
資産形成のために充当した資源の蓄積
【余剰分(不足分)】
消費可能な資源の蓄積
(現金預金など)

財務4表の見方(行政コスト計算書)

- 行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。
- 経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

行政コスト計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,503,640,026
業務費用	3,032,354,500
人件費	1,150,790,944
職員給与費	1,079,376,674
その他	71,414,270
物件費等	1,792,943,196
物件費	1,749,776,904
維持補修費	43,166,292
その他の業務費用	88,620,360
移転費用	3,471,285,526
補助金等	1,472,213,880
社会保障給付	1,232,039,411
他会計への繰出金	761,177,084
その他	5,855,151
経常収益	306,152,785
使用料及び手数料	190,858,609
その他	115,294,176
純経常行政コスト	6,197,487,241
臨時損失	9,149,250
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,149,250
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,348,382
資産売却益	8,348,382
その他	-
純行政コスト	6,198,288,109

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

行政コスト計算書の見方の留意点

【減価償却費】

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額を表す項目であるが、住民の立場から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表示するもの。

【純行政コスト】

純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものであるため、町税や国・県の補助金などの現在の世代の負担で賄われます。

財務4表の見方(純資産変動計算書)

■純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

■純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用(純行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位：円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,194,528,247	31,647,925,427	△ 6,453,397,180
純行政コスト (△)	△ 6,198,288,109		△ 6,198,288,109
財源	7,673,995,025		7,673,995,025
税収等	5,178,587,702		5,178,587,702
国県等補助金	2,495,407,323		2,495,407,323
本年度差額	1,475,706,916		1,475,706,916
固定資産等の変動 (内部変動)		790,545,008	△ 790,545,008
有形固定資産等の増加		108,953,451	△ 108,953,451
有形固定資産等の減少		△ 5,402,807	5,402,807
貸付金・基金等の増加		2,352,074,139	△ 2,352,074,139
貸付金・基金等の減少		△ 1,665,079,775	1,665,079,775
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,475,706,916	790,545,008	685,161,908
本年度末純資産残高	26,670,235,163	32,438,470,435	△ 5,768,235,272

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

純資産変動計算書の見方の留意点

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。

プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表す。

財務4表の見方(資金収支計算書)

■資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、「キャッシュ・フロー計算書」とも呼ばれます。

■現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という異なる性質の三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,512,104,132
業務費用支出	3,040,818,696
人件費支出	1,150,790,944
物件費等支出	1,802,092,446
支払利息支出	3,200
その他の支出	87,932,016
移転費用支出	3,471,285,526
補助金等支出	1,472,213,880
社会保障給付支出	1,232,039,411
他会計への繰出支出	761,177,084
その他の支出	5,855,151
業務収入	7,176,603,018
税収等収入	5,172,227,344
国県等補助金収入	1,702,809,817
使用料及び手数料収入	186,280,359
その他の収入	115,285,498
臨時支出	-
臨時収入	664,627,506
業務活動収支	1,329,126,392
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,258,244,786
公共施設等整備費支出	547,354,944
基金積立金支出	2,601,758,526
投資及び貸出資金支出	97,448,316
貸付金支出	11,683,000
投資活動収入	1,895,247,343
国県等補助金収入	120,513,000
基金取崩収入	1,726,740,270
貸付金元金回収収入	34,242,884
資産売却収入	13,751,189
投資活動収支	△ 1,362,997,443
【財務活動収支】	
財務活動支出	785,414,385
地方債償還支出	785,414,385
財務活動収入	423,645,000
地方債発行収入	423,645,000
財務活動収支	△ 361,769,385
本年度資金収支額	△ 395,640,436
前年度末資金残高	945,208,162
本年度末資金残高	549,567,726
前年度末歳計外現金残高	79,655,150
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	79,655,150
本年度末現金預金残高	629,222,876

経常的な活動に関する収支を集計

支出…人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等
収入…税収、補助金収入、使用料・手数料等

投資的な活動に関する収支を集計

支出…公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金等
収入…補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

財務的な活動に関する収支を集計

支出…地方債償還等
収入…地方債発行等

主な分析指標

■町民一人当たりの資産や負債を表す指標

町民一人あたりの資産がどれくらいあるか、また、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。

また、町民一人当たりの行政コストを算出することで、行政サービスの効率性を比較することができます。

町民一人あたり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

町民一人あたり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

住民一人あたり純行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

■弾力性を表す指標

税金等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。

この比率が 100% を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか、負担が軽減されたことを表します。

100% を上回る場合は、純資産が取り崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。

また、この比率が 100% に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100% を上回る状況とは、経常的な行政コストを税収入等では賄えない状況であることとなります。

行政コスト対税金等比較 = 純経常行政コスト ÷ 財源(純資産変動計算書)

■自律性を表す指標

経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。受益者負担だけでは行政サービスのコストすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税金等の財源で賄われます。

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

■資産形成を表す指標

有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。比率が高いほど、施設の老朽が進んでいることを意味し、長寿命化対策や更新が必要となります。

有形固定資産減価償却費率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)